

連 結 貸 借 対 照 表

(平成19年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	975,484	支払手形及び買掛金	4,203,430
受取手形及び売掛金	4,390,374	短期借入金	2,381,400
たな卸資産	1,885,209	一年以内に返済する}	
前払費用	84,920	長期借入金}	466,508
繰延税金資産	1,326	未払法人税等	64,239
その他の	183,552	未払消費税等	15,230
貸倒引当金	△59,667	未払費用	203,910
流動資産合計	7,461,201	事業整理損失引当金	13,572
固定資産		その他の	314,468
1有形固定資産		流動負債合計	7,662,758
建物及び構築物	2,625,685	固定負債	
機械装置及び運搬具	498,802	長期借入金	181,291
土地	2,652,457	退職給付引当金	461,351
その他の	93,767	役員退職慰労引当金	68,638
有形固定資産合計	5,870,713	再評価に係る}	
2無形固定資産		繰延税金負債}	567,031
施設利用権	7,229	繰延税金負債	145,859
その他の	36,593	その他の	42,564
無形固定資産合計	43,822	固定負債合計	1,466,735
3投資その他の資産		負債合計	9,129,494
投資有価証券	1,605,497	(純資産の部)	
長期貸付金	2,300	株主資本	
長期前払費用	2,040	1 資本金	2,998,456
繰延税金資産	16,605	2 資本剰余金	2,003,598
その他の	553,982	3 利益剰余金	466,840
貸倒引当金	△100,182	4 自己株式	△156,655
投資その他の資産合計	2,080,242	株主資本合計	5,312,239
固定資産合計	7,994,777	評価・換算差額等	
		1 その他有価証券評価差額金	211,179
		2 繰延ヘッジ損益	3,880
		3 土地再評価差額金	836,511
		4 為替換算調整勘定	△109,065
		評価・換算差額等合計	942,507
		少数株主持分	71,737
		純資産合計	6,326,484
資産合計	15,455,978	負債・純資産合計	15,455,978

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		19,766,695
売 上 原 価		15,701,675
売 上 総 利 益		4,065,020
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,174,105
営 業 損 失		109,085
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,322	
そ の 他 の 収 益	69,958	91,281
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	181,308	
そ の 他 の 費 用	58,413	239,721
経 常 損 失		257,525
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	32,285	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	26,169	58,455
特 別 損 失		
た な 卸 資 産 評 価 損	211,715	
た な 卸 資 産 処 分 損	71,148	
固 定 資 産 売 却 損	3,951	
固 定 資 産 除 却 損	6,837	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	26,594	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	34,559	
会 員 権 評 価 損	1,070	
貸 倒 損 失	17,396	
貸 倒 引 当 金 繰 入	45,776	
事 業 整 理 損 失	156,767	
工 場 集 約 移 転 関 連 費 用	223,152	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	67,574	
そ の 他	18,284	884,827
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		1,083,897
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		68,347
法 人 税 等 調 整 額		△1,474,955
少 数 株 主 利 益		14,106
当 期 純 利 益		308,602

連結注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

7社 (国内)

くろがね販売株式会社
くろがね興産株式会社
株式会社ファシリティ環境システムズ
ケイ・エス・エム株式会社
ケイ・エフ・エス株式会社
克台工業股份有限公司
クロガネマレーシア SDN. BHD

(海外)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社 (国内)

日本アキュライド株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は全て連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)につきましては旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物(建物付属設備を除く。)につきましては定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

3年～42年

機械装置及び運搬具

4年～13年

無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

事業整理損失引当金……………

海外子会社による生産事業の撤収に伴いクロガネマレーシアSDN. BHDの事業整理について今後発生が見込まれる整理損などについて合理的な見積額を計上しております。

退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ18,041千円増加しております。
役員退職慰労引当金	当社及び一部の子会社は、従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
(7) 連結子会社の資産及び負債の評価の方法	全面時価評価法によっております。
5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更	
(1) 有形固定資産の減価償却方法の変更	当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,280千円増加しております。
(2) 役員退職慰労引当金	監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更による計上額は68,638千円であり、過年度対応額67,574千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業損失、経常損失はそれぞれ1,064千円増加し、税金等調整前当期純損失は68,638千円増加しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,085,325千円
2. 担保に供している資産	
建物	2,409,845千円
土地	2,652,457千円
投資有価証券	506,820千円
合計	5,569,123千円
担保資産が供されている債務	
短期借入金	700,000千円
一年以内に返済する長期借入金	374,520千円
長期借入金	136,440千円
合計	1,210,960千円

3. 受取手形裏書譲渡高…………… 120,000千円
4. 受取手形割引高…………… 817,358千円
5. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員	4,823千円	借入債務

6. 特別当座貸越契約
当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

契約による総額	1,000,000千円
借入実行残高	600,000千円
差引額	400,000千円

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数
当連結会計年度末日における発行済株式の総数 普通株式 18,571,139株
2. 配当に関する事項
該当事項はありません。

IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額…………… 366円90銭
2. 1株当たり当期純利益…………… 18円10銭

V 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。